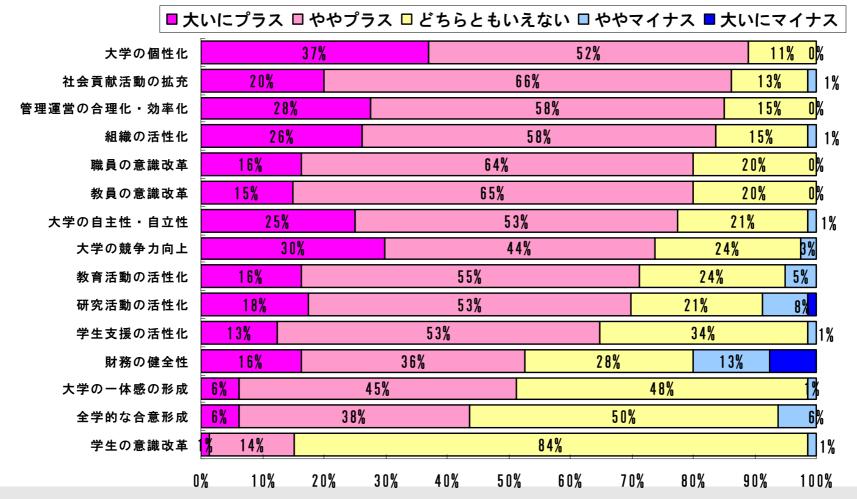
法人化後の国立大学の状況について

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 永山賀久



国立大学の法人化の効果(総論)

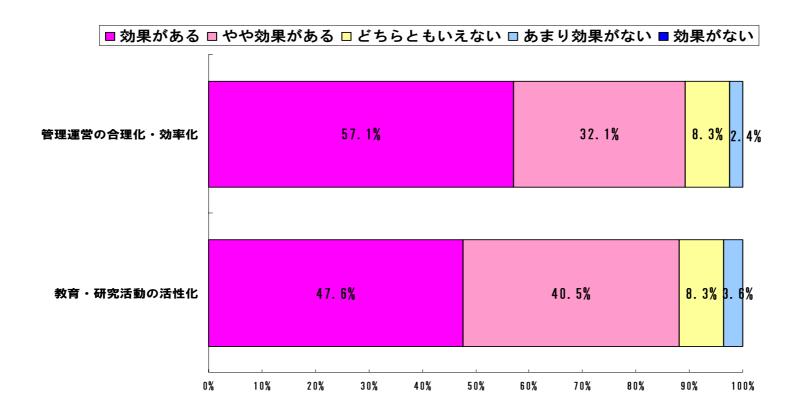
○法人化により、「大学の個性化」など多くの項目でプラスの効果があったと考えられている。 ○マイナスの効果の指摘が多いのは、「財務の健全性」(20%)、研究活動の活性化(9%)など。





中期目標・計画の作成の効果

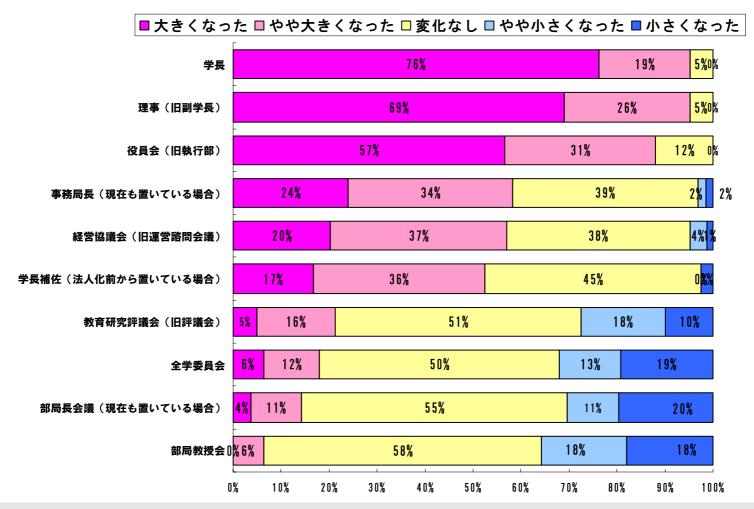
「管理運営の合理化・効率化」、「教育・研究活動の活性化」のいずれも約9割が効果あると考えている。





法人化前後の変化(概算要求の際の各主体の役割)

法人化により、学長等の役割が大きくなったと考える大学が9割に達する一方、 部局教授会等の役割が小さくなったと考える大学は4割近くになる。





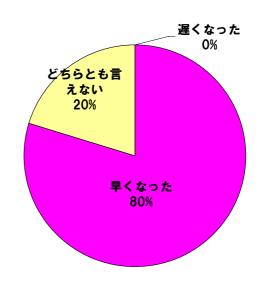
法人化前後の変化(意思決定の手続き・速度)

法人化により、約8割の大学で意思決定の手続きが簡素化され、速度が早くなった。

意思決定の手続き

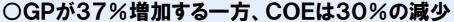


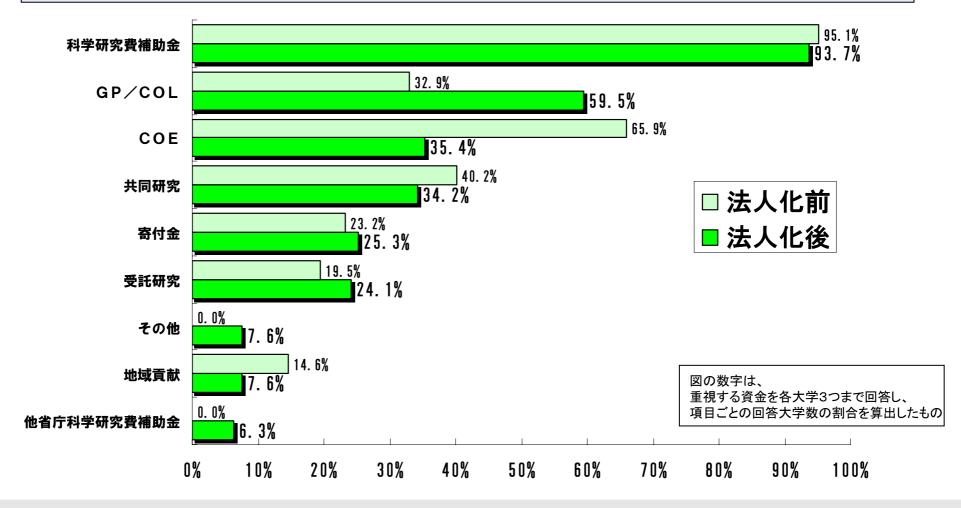
意思決定の速度



法人化前後の変化(外部資金獲得姿勢)

○法人化の前後で科研費が最も重視されていることは変わらない。

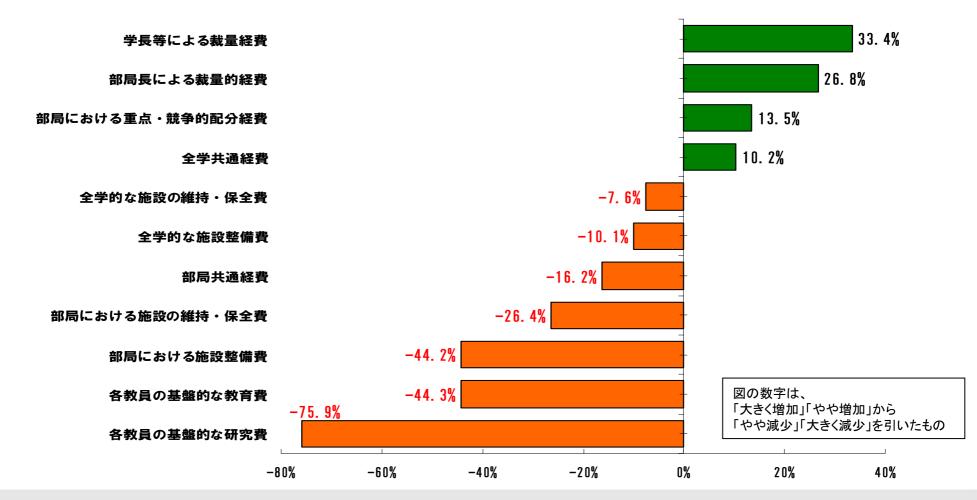






法人化前後の変化(学内予算の配分)

- ○重点・競争的配分経費や全学的な経費の配分は増加したと捉える大学が多い
- ○基盤的経費や、部局・各教員に対する経費の配分は減少したと捉える大学が多い





出典:国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査 (2006年1月 国立大学財務・経営センター研究部)